



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン  
コード番号 2412

平成 18 年 5 月 11 日

上場取引所 東証二部・JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.benefit-one.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部部長管理担当  
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日  
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日  
単元株制度採用の有無 無

氏名 白石 徳生  
氏名 小山 茂和 TEL (03) 4360-3159  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

### 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上		高 営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	8,075	(34.2)	969	(19.7)	951	(20.4)
17 年 3 月期	6,018	(2.4)	809	(11.9)	790	(9.3)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	568	(25.6)	10,870	48	10,165	24	14.2	16.5	11.8			
17 年 3 月期	452	(15.2)	46,808	11	44,860	13	16.9	19.9	13.1			

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 51,371 株

17 年 3 月期 9,511 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		配 当 金 総 額 (年 間)		配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率	
	円	銭	円	銭			
18 年 3 月期	2,000	00	-	-	105	18.4	2.3
17 年 3 月期	7,500	00	-	-	76	16.0	2.3

#### (3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 3 月期	6,675	4,638	69.5	87,659	33			
17 年 3 月期	4,818	3,380	70.2	330,864	63			

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 52,805 株

17 年 3 月期 10,195 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 - 株

17 年 3 月期 - 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				中 間 期	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	4,273	39	27	-	-
通 期	8,749	861	511	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,420 円 80 銭

平成 18 年 3 月 31 日を分割基準日、平成 18 年 4 月 1 日を効力発生日として 1 : 4 の割合で株式分割しており、1株当たりの年間配当金及び予想当期純利益は、分割後の 211,220 株をもって算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の 5 頁「次期の見通し」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金		2,190,096		2,252,276		
2. 売掛金		648,101		734,174		
3. 有価証券		200,492		200,512		
4. 商品		175,884		182,528		
5. 貯蔵品		7,513		6,389		
6. 前渡金		10,383		10,903		
7. 前払費用		236,145		381,161		
8. 繰延税金資産		18,085		24,253		
9. その他		23,904		93,126		
貸倒引当金		2,804		3,284		
<b>流動資産合計</b>		<b>3,507,801</b>	<b>72.8</b>	<b>3,882,041</b>	<b>58.1</b>	<b>374,239</b>
<b>固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物	1	35,121		127,247		
(2) 機械装置		789				
(3) 船舶		5,942		3,749		
(4) 車両運搬具		4,095		2,789		
(5) 工具器具備品		35,662		182,860		
(6) 土地				139,589		
(7) 建設仮勘定		19,810				
<b>有形固定資産合計</b>		<b>101,420</b>	<b>2.1</b>	<b>456,236</b>	<b>6.8</b>	<b>354,815</b>
<b>2. 無形固定資産</b>						
(1) 営業権		83,191				
(2) 商標権		3,462		3,057		
(3) ソフトウェア		13,775		184,653		
(4) ソフトウェア仮勘定		77,969		601,695		
(5) その他		2,270		2,280		
<b>無形固定資産合計</b>		<b>180,669</b>	<b>3.8</b>	<b>791,685</b>	<b>11.9</b>	<b>611,016</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>						
(1) 投資有価証券		44,000		517,739		
(2) 関係会社株式		12,000		141,455		
(3) 長期前払費用		5,523		21,793		
(4) 繰延税金資産		5,447				
(5) 会員権		109,830		113,730		
(6) 長期性預金		500,000		400,000		
(7) 敷金保証金		254,401		224,005		
(8) 保険積立金		97,299		126,537		
(9) その他				734		
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,028,501</b>	<b>21.3</b>	<b>1,545,995</b>	<b>23.2</b>	<b>517,493</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>1,310,591</b>	<b>27.2</b>	<b>2,793,917</b>	<b>41.9</b>	<b>1,483,326</b>
<b>資産合計</b>		<b>4,818,393</b>	<b>100.0</b>	<b>6,675,958</b>	<b>100.0</b>	<b>1,857,565</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
負債の部			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		693,669		954,166		
2. 未払金		203,992		471,704		
3. 未払法人税等		199,894		191,983		
4. 未払消費税等		50,086		26,167		
5. 前受金		211,156		104,195		
6. 預り金		74,475		127,766		
7. その他		4,452		51,697		
流動負債合計		1,437,728	29.8	1,927,681	28.9	489,952
固定負債						
繰延税金負債				109,426		
固定負債合計				109,426	1.6	109,426
負債合計		1,437,728	29.8	2,037,107	30.5	599,379
資本の部						
資本金	2	1,076,707	22.4	1,376,386	20.6	299,678
資本剰余金						
資本準備金		1,016,707		1,316,386		
資本剰余金合計		1,016,707	21.1	1,316,386	19.7	299,678
利益剰余金						
任意積立金						
別途積立金		500,000		800,000		
当期末処分利益		787,167		971,632		
利益剰余金合計		1,287,167	26.7	1,771,632	26.6	484,464
その他有価証券評価差額金	3	82	0.0	174,446	2.6	174,363
資本合計		3,380,664	70.2	4,638,850	69.5	1,258,186
負債資本合計		4,818,393	100.0	6,675,958	100.0	1,857,565

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		6,018,222	100.0	8,075,936	100.0	2,057,713
売上原価		3,519,268	58.5	4,976,693	61.6	1,457,425
売上総利益		2,498,953	41.5	3,099,242	38.4	600,288
販売費及び一般管理費	2	1,689,493	28.0	2,130,178	26.4	440,684
営業利益		809,460	13.5	969,064	12.0	159,604
営業外収益						
1. 受取利息配当金		1,999		1,705		
2. 受取手数料		418		1,110		
3. 受取賃貸料	1			647		
4. その他		64		641		
営業外収益合計		2,482	0.0	4,105	0.1	1,622
営業外費用						
新株発行費		21,942		22,072		
営業外費用合計		21,942	0.4	22,072	0.3	129
経常利益		790,000	13.1	951,097	11.8	161,096
特別損失						
1. 固定資産除却損	3			21,875		
2. 投資有価証券評価損				12,000		
3. リース解約損				4,788		
4. その他				2,587		
特別損失合計				41,250	0.5	41,250
税引前当期純利益		790,000	13.1	909,847	11.3	119,846
法人税、住民税及び事業税		340,666	5.7	352,339	4.4	11,673
法人税等調整額		3,357	0.1	10,919	0.1	7,562
当期純利益		452,691	7.5	568,427	7.0	115,735
前期繰越利益		334,475		403,204		68,729
当期末処分利益		787,167		971,632		184,464

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 ) ( 至 平成17年3月31日 )
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		790,000
2. 減価償却費		54,234
3. 貸倒引当金の増減額 (減少: )		703
4. 受取利息配当金		1,999
5. 新株発行費		21,942
6. 売上債権の増減額 (増加: )		59,931
7. たな卸資産の増減額 (増加: )		36,876
8. 前払費用の増減額 (増加: )		50,725
9. その他資産の増減額 (増加: )		2,988
10. 仕入債務の増減額 (減少: )		9,744
11. 未払消費税等の増減額 (減少: )		24,963
12. 未払金の増減額 (減少: )		12,972
13. その他負債の増減額 (減少: )		68,168
小計		830,210
14. 利息及び配当金の受取額		806
15. 法人税等の支払額		296,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		534,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期性預金の預入による支出		500,000
2. 有形固定資産の取得による支出		51,404
3. 無形固定資産の取得による支出		82,274
4. 投資有価証券の取得による支出		32,500
5. 貸付金の回収による収入		1,875
6. 敷金保証金の取得による支出		167,252
7. 敷金保証金の返還による収入		1,047
8. 関係会社株式の取得による支出		12,000
9. 営業譲受に伴う支出		17,628
10. その他		39,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		899,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入		984,763
2. 配当金の支払額		44,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		940,728
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		576,342
現金及び現金同等物期首残高		1,814,246
現金及び現金同等物期末残高		2,390,588

利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			787,167		971,632
利益処分数額					
1. 配当金		76,462		105,610	
2. 役員賞与金		7,500		10,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	383,962	400,000	515,610
次期繰越利益			403,204		456,022

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 16年 船舶 5年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 機械装置 16年 船舶 5年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
同左	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,892千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,892千円減少しております。	同左



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 39,533千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 100,179千円						
2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 35,000株 発行済株式総数 普通株式 10,195株	2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 175,000株 発行済株式総数 普通株式 52,805株						
3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 82千円	3 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 174,446千円						
4 _____	4 偶発債務 保証債務 次のとおり保証を行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山中 孝一</td> <td>418,087</td> <td>建物賃借料</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	適用	山中 孝一	418,087	建物賃借料
被保証者	保証金額 (千円)	適用					
山中 孝一	418,087	建物賃借料					

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年5月20日	株式分割(1:5)	40,780		
平成17年4月1日～平成18年3月31日	新株引受権の行使 (平成12年3月22日決議)	630	30,000	15,000
平成17年4月1日～平成18年3月31日	新株引受権の行使 (平成13年3月14日決議)	150	108,714	54,357
平成17年4月1日～平成18年3月31日	新株予約権の行使 (平成15年4月24日決議)	50	120,000	60,000
平成18年3月2日	公募増資	1,000	558,150	279,075

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 _____	1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社への受取賃貸料 647千円
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 544,625千円 荷造運賃 167,742千円 業務委託料 90,557千円 リース料 89,685千円 賞与 84,912千円 支払地代家賃 83,538千円 法定福利費 78,039千円 役員報酬 61,320千円 消耗品費 56,946千円  おおよその割合 販売費 51.6% 一般管理費 48.4%	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 650,834千円 荷造運賃 297,372千円 支払地代家賃 117,622千円 リース料 111,908千円 賞与 100,463千円 法定福利費 88,103千円 消耗品費 82,277千円 業務委託費 81,491千円 営業委託料 69,165千円 減価償却費 39,146千円  おおよその割合 販売費 46.7% 一般管理費 53.3%
3 _____	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21,763千円 工具器具備品 111千円 計 21,875千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,190,096千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">200,492千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,390,588千円</u></td> </tr> </table> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p> <p>(2) 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">76,795千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>64,711千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">141,506千円</td> </tr> <tr> <td><u>流動負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>123,878千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">123,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,190,096千円	有価証券勘定	200,492千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,390,588千円</u>	流動資産	76,795千円	<u>固定資産</u>	<u>64,711千円</u>	資産合計	141,506千円	<u>流動負債</u>	<u>123,878千円</u>	負債合計	123,878千円	<p>当事業年度から、連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度に係る「キャッシュフロー計算書」の注記は記載しておりません。</p>
現金及び預金勘定	2,190,096千円																
有価証券勘定	200,492千円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,390,588千円</u>																
流動資産	76,795千円																
<u>固定資産</u>	<u>64,711千円</u>																
資産合計	141,506千円																
<u>流動負債</u>	<u>123,878千円</u>																
負債合計	123,878千円																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,033</td> <td>16,262</td> <td>7,770</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>332,930</td> <td>171,520</td> <td>161,409</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>419,841</td> <td>191,106</td> <td>228,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776,805</td> <td>378,889</td> <td>397,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	24,033	16,262	7,770	工具器 具備品	332,930	171,520	161,409	ソフト ウェア	419,841	191,106	228,735	合計	776,805	378,889	397,915	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,564</td> <td>11,966</td> <td>3,597</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>324,057</td> <td>196,022</td> <td>128,034</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>377,639</td> <td>222,277</td> <td>155,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717,261</td> <td>430,266</td> <td>286,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	15,564	11,966	3,597	工具器 具備品	324,057	196,022	128,034	ソフト ウェア	377,639	222,277	155,362	合計	717,261	430,266	286,994
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	24,033	16,262	7,770																																						
工具器 具備品	332,930	171,520	161,409																																						
ソフト ウェア	419,841	191,106	228,735																																						
合計	776,805	378,889	397,915																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
建物	15,564	11,966	3,597																																						
工具器 具備品	324,057	196,022	128,034																																						
ソフト ウェア	377,639	222,277	155,362																																						
合計	717,261	430,266	286,994																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162,404千円	1年超	245,711千円	合計	408,115千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135,428千円	1年超	159,456千円	合計	294,885千円																												
1年内	162,404千円																																								
1年超	245,711千円																																								
合計	408,115千円																																								
1年内	135,428千円																																								
1年超	159,456千円																																								
合計	294,885千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,940千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167,540千円	減価償却費相当額	158,022千円	支払利息相当額	10,940千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	175,541千円	減価償却費相当額	165,380千円	支払利息相当額	8,444千円																												
支払リース料	167,540千円																																								
減価償却費相当額	158,022千円																																								
支払利息相当額	10,940千円																																								
支払リース料	175,541千円																																								
減価償却費相当額	165,380千円																																								
支払利息相当額	8,444千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引																																									
未経過リース料																																									
1年内	1,235 千円																																								
1年超	720 千円																																								
合計	1,956 千円																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	162	300	138
合 計		162	300	138

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	12,000
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	200,492
非上場株式	43,700

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度から、連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」の注記は記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度から、連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度に係る「退職給付関係」の注記は記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 15,320千円 未払事業所税 1,747千円 その他 1,016千円 合計 18,085千円 繰延税金資産(固定) 投資有価証券評価損 4,769千円 その他 733千円 合計 5,502千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 55千円 繰延税金資産の純額 23,532千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 19,410千円 未払事業所税 1,988千円 その他 2,855千円 合計 24,253千円 繰延税金資産(固定) 投資有価証券評価損 9,734千円 その他 519千円 合計 10,253千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 119,680千円 繰延税金負債の純額 85,172千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度から、連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度に係る「持分法損益等」の注記は記載しておりません。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 パソナ	東京都 千代田 区	8,258	人材派遣業	直接 54.5 間接 -	兼任3人	当社の会員 であるとともに、人材派 遣を受けて おります。	売上高 その他経費	198,456 75,312	売掛金 未払金	18,600 7,814

- (注) 1. 売上高とは福利厚生サービス、その他経費は外注派遣費・事務所賃借料等であります。  
 2. 記載金額は取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 当社会費及び人材派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によ  
 っております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度から、連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度に係る「関連当事者との取引」  
 の注記は記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	330,864円63銭	1株当たり純資産額	87,659円33銭
1株当たり当期純利益	46,808円11銭	1株当たり当期純利益	10,870円48銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	44,860円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	10,165円24銭
		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	66,172円92銭
		1株当たり当期純利益金額	9,361円42銭
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	8,971円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	452,691	568,427
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,191	558,427
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	7,500	10,000
利益処分による役員賞与金		
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,500	10,000
普通株式の期中平均株式数(株)	9,511	51,371
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	282	2,010
新株予約権	131	1,554
普通株式増加数(株)	413	3,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 1株当たり指標遡及修正値

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	515	90	9,361	42	843	45	10,870	48
1株当たり中間配当金(配当金)			1,500	00			2,000	00
1株当たり株主資本	58,260	94	66,172	92	68,917	98	87,659	33

(注) 平成18年3月期において、平成17年3月31日を分割基準日、平成17年5月20日を効力発生日として1:5の割合で株式分割しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>平成17年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日をもって普通株式 1株につき 5株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 40,780株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成18年 2月 1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 4月 1日をもって普通株式 1株につき 4株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 158,415株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,413円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 66,172円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,926円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,361円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につい ては、ストックオプション 制度導入に伴う新株予約権 残高がありますが、当社株 式は非上場・非登録である ため、期中平均株価が把握 できませんので記載してお りません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当た り当期純利益 8,971円66銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 44,413円87銭	1株当たり純資産額 66,172円92銭	1株当たり当期純利益 8,926円11銭	1株当たり当期純利益 9,361円42銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につい ては、ストックオプション 制度導入に伴う新株予約権 残高がありますが、当社株 式は非上場・非登録である ため、期中平均株価が把握 できませんので記載してお りません。	潜在株式調整後 1株当た り当期純利益 8,971円66銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,543円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 21,914円83銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,340円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,717円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 2,242円91銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当た り当期純利益 2,541円31銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 16,543円23銭	1株当たり純資産額 21,914円83銭	1株当たり当期純利益 2,340円35銭	1株当たり当期純利益 2,717円62銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 2,242円91銭	潜在株式調整後 1株当た り当期純利益 2,541円31銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 44,413円87銭	1株当たり純資産額 66,172円92銭																
1株当たり当期純利益 8,926円11銭	1株当たり当期純利益 9,361円42銭																
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につい ては、ストックオプション 制度導入に伴う新株予約権 残高がありますが、当社株 式は非上場・非登録である ため、期中平均株価が把握 できませんので記載してお りません。	潜在株式調整後 1株当た り当期純利益 8,971円66銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 16,543円23銭	1株当たり純資産額 21,914円83銭																
1株当たり当期純利益 2,340円35銭	1株当たり当期純利益 2,717円62銭																
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 2,242円91銭	潜在株式調整後 1株当た り当期純利益 2,541円31銭																



## 7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

(2) その他の役員の変動

上記(1)(2)に関しましては、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。